

北陸自動車道  
大荒戸橋（下り線）床版取替工事

特 記 仕 様 書

令和6年9月

東 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社  
新潟支社 長岡管理事務所

目	次	頁
1. 工事概要	.....	1
2. 適用する共通仕様書	.....	1
3. 主任補助監督員及び補助監督員の権限	.....	1
4. 配置技術者について	.....	2
5. 関連施設その他との関係	.....	2
6. 作業日・作業期間及び作業時間に関する事項	.....	3
7. 週休2日工事	.....	6
8. 関連工事に関する事項	.....	8
9. 工事費構成内訳書に関する事項	.....	10
10. 工程表及び履行報告に関する事項	.....	10
11. 工事用材料に関する事項	.....	11
12. 貸与品に関する事項	.....	11
13. 残存物件に関する事項	.....	12
14. 保安に関する事項	.....	12
15. 環境保全に関する事項	.....	16
16. 建設副産物の活用	.....	16
17. 事前検査に関する事項	.....	17
18. 部分使用に関する事項	.....	18
19. 現場環境改善に関する事項	.....	18
20. 業務用プレート等に関する事項	.....	19
21. 道路構造物点検の実施	.....	19
22. 三者協議会に関する事項	.....	20
23. 工事変更等検討会の設置	.....	21
24. 工事細部に関する事項	.....	21
25. 補足事項	.....	53

## 添付資料

様式－１	取得報告書
様式－２	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－２－１	工事費構成内訳書
様式－３	工程表
様式－４	工事履行報告書
様式－５	残存物件引渡書
様式－６	現場完了届・一部現場完了届
様式－７	工事記録情報 完了届
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－９（別添）	変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担額同意書
別添－１	北陸自動車道 大荒戸橋（下り線）床版取替工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	実績価格調査票の提出について

## 1. 工事概要

1-1 工事名 北陸自動車道 大荒戸橋(下り線)床版取替工事

1-2 路線名 高速自動車国道 北陸自動車道

1-3 工事箇所 北陸自動車道 自)新潟県柏崎市西山町坂田  
(西山IC KP407.9)  
緯度 37° 26' 27" 経度 138° 39' 30"

至)新潟県長岡市灰島新田  
(中之島見附IC KP432.2)  
緯度 37° 31' 49" 経度 138° 52' 11"

関越自動車道 自)新潟県長岡市上除町  
(長岡IC KP244.6)  
緯度 37° 26' 46" 経度 138° 47' 17"

至)新潟県長岡市上除町  
(長岡JCT KP246.2)  
緯度 37° 27' 36" 経度 138° 47' 31"

## 1-4 施工地域区分

- ・2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上的車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事
- ・市街地部(DID地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない工事

## 2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に下記を追加する。

- ① 施設工事共通仕様書(以下「施設仕様書」という。) 令和6年7月版
- ② 施設機材仕様書集(以下「機材仕様書集」という。) 令和5年7月版
- ③ 機械電気通信設備標準図集(以下「機電通標準図集」という。) 令和5年7月版

## 3. 主任補助監督員及び補助監督員の権限

### 3-1 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」(2)の表に下記を追加する。

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

#### 4. 配置技術者について

##### 4-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

##### 4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

###### イ) 対象範囲

北陸自動車道 西山 IC から中之島見附 IC

関越自動車道 長岡 IC から長岡 JCT

上記を通過する市町村

#### 5. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

##### (1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	摘 要
大荒戸橋 KP424.99	農道 2 号線	長岡市	交差

一般道の交通規制に必要な協議については、受注者が行うものとし、協議内容を遵守して工事を行うものとする。

##### (2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘 要
北陸自動車道 長岡 JCT～中之島見附 IC 関越自動車道 長岡 IC～長岡 JCT	新潟県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

なお、交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。受注者は保安計画書を作成し監督員に提出することとし協議内容を遵守して工事を行うものとする。

##### (3) 河川・水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	摘 要
大荒戸橋 KP424.97	道満川	新潟県長岡地域振興局	1 級河川

##### (4) 電力・通信施設関係

位置	施設名	管理者名	摘 要
全工事範囲	光通信ケーブル	KDDI ㈱ NEXCO 東日本	埋設及び添架
全工事範囲	メタル通信・電源ケーブル	NEXCO 東日本	埋設及び添架
北陸自動車道	刈羽線 電力線 6 条	東北電力 ㈱ 新潟支店	

上下線 410.01KP	架空地線 1 条		
北陸自動車道 上下線 418.79KP	才津線 電力線6条 架空地線1条	東北電力㈱新潟支店	
北陸自動車道 上下線 423.77KP	日吉線 電力線6条 架空地線1条	東北電力㈱新潟支店	
北陸自動車道 上下線 430.76KP	南新潟線 電力線6条 架空地線1条	東北電力㈱新潟支店	

電力、通信施設関係については、貸与された資料等を確認のうえ詳細な現地調査を実施し、施設構造物等の位置確認後に施工を行うものとする。また、上表に示す管理者との協議資料の作成を発注者が指示した場合は従わなければならない。

#### (5) その他

受注者は上記以外の本工事と関連する施設等を発見した場合は速やかに監督員に通知し、その指示に従わなければならない。

### 6. 作業日・作業期間及び作業時間に関する事項

#### 6-1 作業実施期間

本工事においての対面交通による昼夜連続規制を伴う作業は、令和8年8月中旬～令和8年11月中旬に行うものとする。

#### 6-2 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、記載している期間は現時点での予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

期 間 (予定)	区 間	摘 要
令和6年11月15日～令和7年4月15日 冬季抑制期間	全工事区間	高速道路上の交通規制を伴う工事
令和7年4月下旬～令和7年5月上旬 ゴールデンウィーク		
令和7年8月上旬～令和7年8月中旬 夏季混雑期		
令和7年11月15日～令和8年4月15日 冬季抑制期間		
令和8年4月下旬～令和8年5月上旬 ゴールデンウィーク		
令和8年8月上旬～令和8年8月中旬 夏季混雑期		

期 間（予定）	区 間	摘 要
令和8年11月15日～令和9年4月15日 冬季抑制期間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

### 6－3 夜間作業

床版取替えにおける切断、コア削孔、はつり、床版撤去など騒音を発生する以外の作業は、共通仕様書 1－13 の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1－19－3「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

### 6－4 作業時間

受注者は、原則として日出～日没以外の時間に作業を行ってはならない。ただし、対面通行用中央分離帯改良、規制切替に伴う路面標示の切り替え作業、床版取替に関わる作業はこの限りではない。

対面通行用中央分離帯改良（アスファルト舗装設置撤去、道路付属物防護柵・眩光防止板等の撤去復旧、用排水構造物の撤去復旧、路盤・コンクリートシール等の撤去復旧、仮路面標示の設置撤去）、規制切替に伴う路面標示の切り替え作業、床版取替（右側路肩の防護柵（橋梁部）及び壁高欄の撤去、既設床版及び地覆の切断、コア削孔、はつり、床版撤去作業、コンクリート、型わく、鉄筋、場所打ち壁高欄設置作業等）、床版防水工、橋梁の舗装については、昼夜連続規制による昼間施工を基本とする。やむを得ず夜間作業を行う必要がある場合、受注者は理由を付した夜間作業確認願を書面にて監督員に提出し、その確認を得なければならない。監督員は提出された夜間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。

### 6－5 交通規制可能時間

#### （1）路肩規制・車線規制

下表に示す項目の施工に伴う交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	上下別	施工区間	規制可能時間帯	規制種別
渋滞対策工 ケーブル工	上下	西山IC～中之島見附IC	日出～日没	路肩規制
	上下	長岡IC～長岡JCT		
オーバーレイ工 防護柵 構造物取壊し工 渋滞対策工 ケーブル工	上下	西山IC～長岡JCT	日出～日没	車線規制
	上り	長岡IC～中之島見附IC	11:00～翌6:00	
	下り	長岡IC～中之島見附IC	19:00～翌14:00	
対面通行用中央 分離帯改良工	上り	長岡IC～中之島見附IC	日出～日没 ※1 (6:00～11:00)	昼夜連続規制
	下り	長岡IC～中之島見附IC	日出～日没 ※1 (14:00～19:00)	
床版取替工※3	上り	長岡IC～中之島見附IC	日出～日没 ※2 (6:00～11:00)	対面通行規制
	下り	長岡IC～中之島見附IC	日出～日没 ※2 (14:00～翌6:00)	

※1 ( ) 内の時間帯は、通行可能車線を2車線確保するものとする。上記の時間帯以外は上り線1車線、下り線1車線の運用を可能なものとする。

※2 ( ) 内の時間帯は、通行可能車線を2車線確保するものとする。

※3 下り線床版取替に伴う、構造物等撤去工・撤去工・既設床版撤去工・型枠・鉄筋・コンクリート・伸縮装置・排水装置・床版防水工・瀝青材散布工・アスファルト混合物・路面標示工を示す。

## (2) 対面通行規制

対面通行規制で行うテーパー設置、ラバーコーンの切替、規制標識の設置、コンクリート製防護柵の設置、撤去、管理、規制中の補修等は受注者が行なうものとする。ただし、上表に示す時間帯での車線切替・事故等によるコンクリート製防護柵の復旧は、他の施工者で行うものとし車線切替中に発生した事故等によるコンクリート製防護柵及び切替車両の補修・修理についての費用は、他の施工者で行うものとする。

(3) 上記の(1)および(2)の交通規制時間および通行可能車線の確保時間帯は、関係機関との協議により変更となる可能性がある。この変更を監督員が指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。



## 7. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

### 7-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
  - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
  - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
  - ③ 工場製作のみを実施している期間
  - ④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

### 7-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

### 7-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日後

#### 7-4 週休2日工事に要する費用

##### 7-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準（4週8休）各編の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書7-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

本工事の見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCOの土木工事積算基準（4週8休）各編の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書7-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日推進に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCOの土木工事積算基準（4週8休）各編により減額費用を算出するものとする見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCOの土木工事積算基準（4週8休）各編の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書7-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日推進に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCOの土木工事積算基準（4週8休）各編により減額費用を算出するものとする。

##### 7-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

## 8. 関連工事に関する事項

8-1 契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
北陸自動車道 坂田橋（下り線） 床版取替工事	工事規制の調整 等	令和5年4月28日～ 令和8年4月11日	東日本高速道路(株)	鉄建建設(株)
北陸自動車道 R5長岡管内 舗装補修工事	工事規制の調整 等	令和6年3月29日～ 令和8年3月18日	東日本高速道路(株)	日本道路(株)
北陸自動車道 R5長岡管内盛土のり 面補強工事	工事規制の調整 等	令和6年5月3日～ 令和8年4月22日	東日本高速道路(株)	(株)興和
北陸自動車道 R5長岡管内 橋梁補修工事	工事規制の調整 等	令和6年1月6日～ 令和8年4月24日	東日本高速道路(株)	(株)カシワバ ラ・コーポレ ーション
北陸自動車道 粕島橋補修工事	工事規制の調整 等	令和6年7月4日～ 令和9年6月18 日	東日本高速道路(株)	ライト工業 (株)
北陸自動車道 R6長岡管内舗装補修 工事（仮称）	工事規制の調整 等	未定	東日本高速道路(株)	未定
北陸自動車道 R6長岡管内 橋梁補修工事（仮称）	工事規制の調整 等	未定	東日本高速道路(株)	未定
令和6年度保全点検 業務等（長岡管理事 務所）	工事規制の調整 等	令和6年4月 1日～ 令和7年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・ エンジニアリ ング新潟
令和6年度保全工事 業務等（長岡管理事 務所）	工事規制の調整 等	令和6年4月 1日～ 令和7年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・ メンテナンス 新潟
令和6年度保全点検 業務等（管理施設保 全工事業務・通信施 設保全工事業務・建 物点検業務）	工事規制の調整 等	令和6年4月 1日～ 令和7年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ東 日本エンジニ アリング
令和7年度保全点検 業務等（長岡管理事 務所）（仮称）	工事規制の調整 等	令和7年4月 1日～ 令和8年3月31日	東日本高速道路(株)	未定

令和7年度保全工事 業務等（長岡管理事 務所）（仮称）	工事規制の調整 等	令和7年4月 1日～ 令和8年3月31日	東日本高速道路(株)	未定
令和7年度保全点検 業務等（管理施設保 全工事業務・通信施 設保全工事業務・建 物点検業務）（仮称）	工事規制の調整 等	令和7年4月 1日～ 令和8年3月31日	東日本高速道路(株)	未定
令和8年度保全点検 業務等（長岡管理事 務所）（仮称）	工事規制の調整 等	令和8年4月 1日～ 令和9年3月31日	東日本高速道路(株)	未定
令和8年度保全工事 業務等（長岡管理事 務所）（仮称）	工事規制の調整 等	令和8年4月 1日～ 令和9年3月31日	東日本高速道路(株)	未定
令和8年度保全点検 業務等（管理施設保 全工事業務・通信施 設保全工事業務・建 物点検業務）（仮称）	工事規制の調整 等	令和8年4月 1日～ 令和9年3月31日	東日本高速道路(株)	未定
令和9年度保全点検 業務等（長岡管理事 務所）（仮称）	工事規制の調整 等	令和9年4月 1日～ 令和10年3月31日	東日本高速道路(株)	未定
令和9年度保全工事 業務等（長岡管理事 務所）（仮称）	工事規制の調整 等	令和9年4月 1日～ 令和10年3月31日	東日本高速道路(株)	未定
令和9年度保全点検 業務等（管理施設保 全工事業務・通信施 設保全工事業務・建 物点検業務）（仮称）	工事規制の調整 等	令和9年4月 1日～ 令和10年3月31日	東日本高速道路(株)	未定

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に長岡管理事務所で行う規制調整会議（毎月第3木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整することとする。

## 9. 工事費構成内訳書に関する事項

### 9-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-2のとおりとする。

なお、提出は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

## 10. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表の記入方法は下記のとおりとする。

### (1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表（様式-3）

- 1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
床版工	コンクリート、型わく、鉄筋、表面保護工、既設床版撤去工、炭素繊維シート補強工、断面修復工、あと施工アンカー工
橋梁附属物工	伸縮装置、排水装置、橋名板、橋歴板、撤去工、撤去・設置工
舗装工	アスファルト混合物、瀝青材散布工、切削オーバーレイ工、床版防水工、対面通行用中央分離帯改良工
交通安全設備工	防護柵、路面標示工、路面標示消去工、仮設防護柵設置撤去工
交通安全規制工	交通規制工、交通保安要員
通信管路工	ケーブル工
雑 工	上記以外

### (2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告（様式-4）履行報告は、上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に、当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

## 1 1. 工事用材料に関する事項

### 1 1-1 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
長岡 I C 内側プラザ	2 0 0 円/m <sup>3</sup>

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

## 1 2. 貸与品に関する事項

### 1 2-1 貸与品

契約書第 1 5 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所及び 引渡し時期	貸与期間
自走式標識車	2 t	2 台	長岡管理事務所 工事開始時	工事期間中 必要の都度
交通規制標識類	ラバーコーン、ロボット誘導員、矢印板、規制標識（高輝度）等 ただし、夜間投光機、視線誘導標は除く	2 セット		
コンクリート製防護柵	高さ810mm、幅460mm 長さ1000mm、重さ680 k g 接続金具	約1600個	越路資材置場 工事開始時	工事期間中 必要の都度
	設置撤去作業機器	1 式	猫興野高架橋下 工事開始時	工事期間中 必要の都度

貸与機械の使用は無償とする。なお、機械の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員の都合により標識車の貸与が不可能な場合において、監督員が受注者持ち車両の使用を指示した場合は、これらに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

### 1 2-2 貸与品の製品費について

本特記仕様書 1 2-1 「貸与品」に示すコンクリート製防護柵の製品費の新品価格は 2 3 8, 0 0 0, 0 0 0 円とする。なお、本工事の貸与品は中古品を予定している。

### 1 3. 残存物件に関する事項

#### 1 3-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及び引渡し場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては、残存物件引渡書（様式－５）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	数量	単位	処理方法
排水管	9	m	発注者に引渡し ※引渡し場所： 刈羽発生材置場（新潟県刈羽郡刈羽村大字赤田北方）
伸縮装置	25	m	
防護柵 G r - A m - 2 B	30	m	
防護柵 G r - A - 2 B	41	m	
眩光防止板 T y p e A S	8	基	
距離標 B 2	1	枚	
橋名板	1	基	
橋歴板	1	基	
ケーブル、通信管	1	式	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

引渡し場所については監督員の指示により変更することがある。これに伴う費用については監督員と受注者が協議し定めるものとする。

#### 1 3-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 3-1 で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 1 4. 保安に関する事項

#### 1 4-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

##### （１）定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等及び吊り足場の組立・解体に関わる事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

##### （２）実施手順

##### １）施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

##### ２）受発注者間の協議（工事着手前安全検討会）

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という）を行うものとする。受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

### 3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)・2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

## 1 4 - 2 受注者安全協議会

共通仕様書 1 - 2 5 - 3 「工事の安全」に示す受注者安全協議会とは「東日本高速道路株式会社新潟支社長岡管理事務所安全協議会」及び「東日本高速道路株式会社新潟支社管内高速道路安全協議会」を示すものである。

## 1 4 - 3 工事用車両の運行速度

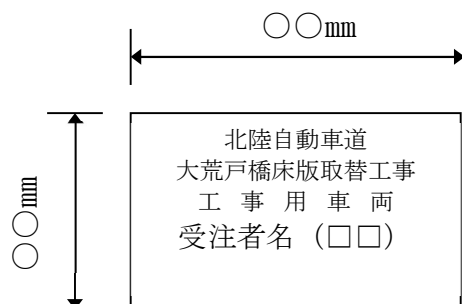
一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

## 1 4 - 4 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 (2) 「交通安全」に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、工事用車両に以下に示す標示板を設置するものとするほか、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は黄色回転灯を備えたものとする。なお、受注者は、監督員が標示板の標示内容の変更を指示した場合、その指示に従わなければならない。

また、標示板は受注者の責任において適切に管理するものとし、各工事用車両の使用が完了した場合は、その都度速やかに処分するものとする。

工事用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、布製又は  
ラミネート加工した印刷物等

寸法、取付位置：車両の安全性を損なわず、  
かつ識別可能な寸法及び位置

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

## 1 4 - 5 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するに当たっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。



また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。

#### 1 4 - 6 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

#### 1 4 - 7 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

#### 1 4 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

#### 1 4 - 9 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

##### 1 4 - 9 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所での工事の施工に当たっては、東日本高速道路(株)、KDD I (株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

##### 1 4 - 9 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1） 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2） 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して近接工事対象となる管路等の設置状況の確認、近接工事の回避や移設等の検討、試掘や管路等の防護、埋設標柱の設置等万全の措置を講じられるよう、作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3） 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

#### 1 4 - 9 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

(1) 光通信ケーブル等については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

(2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種別	所有者	条件等	貸与する資料	摘要
通信ケーブル管	N E X C O 東日本	埋設 添架	管理用図面	
光ケーブル管	K D D I (株) N E X C O 東日本	埋設 添架	管理用図面	

#### 1 4 - 1 0 送電線等上空施設損傷事故の防止対策

受注者は、一般道に位置する送電線等上空施設損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工に当たっては、「送配電線等上空施設損傷事故防止の手引き「V e r . 3」(令和4年9月)」に基づき万全の処置を講じなければならない。また、送電線等上空施設の損傷事故を防止するために施工に先立ち、工事現場における架空線等上空施設の存在の調査を実施し、種類・位置・管理者を確認するとともに、架線下での作業または通過が想定される建設機械等の種別と最大高さを把握するものとする。

#### 1 4 - 1 1 現場資材の管理徹底

受注者は、工事現場における使用資材及び現場保管資材等の管理強化に努めなければならない。なお、本特記仕様書1 4 - 5により設置する工事案内看板、標識、バリケード、保安灯等の現場保安資材の管理についても万全の措置を講じなければならない。

#### 1 4 - 1 2 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

また、本線規制内に飛散可能性がある資材等を仮置きする場合には、供用車線への飛散防止措置を実施しなければならない。

#### 1 4 - 1 3 クレーン作業時の安全対策

本線規制区間内でクレーン作業を実施する場合には、吊荷の供用車線上への越境防止の措置を講じなければならない。

#### 1 4 - 1 4 保安に関する費用

本特記仕様書1 4 - 1、4、5、6、7、8、9、1 0、1 1、1 2、1 3に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

## 15. 環境保全に関する事項

### 15-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

### 15-2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。  
受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。

### 15-3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施に当たり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

### 15-4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

### 15-5 コンクリートはつり塊等の飛散防止

受注者は、コンクリートはつり、プライマー塗布及び表面仕上げ等を実施する場合は、一般車両、工事用車両の通行及び河川の水質保全に支障のないよう防護措置を講じなければならない。

### 15-6 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、対策工等に要する費用以外は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

## 16. 建設副産物の活用

### 16-1 建設副産物の活用等

(1) 建設副産物の活用は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生工種	数量	活用方法等
建設発生土	対面通行用中央分離帯改良工	約500m <sup>3</sup>	
コンクリート塊	既設床版撤去工 構造物等取壊し工 コンクリートはつり工	約300m <sup>3</sup>	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	切削オーバーレイ工 既設床版撤去工 構造物等取壊し工	約200m <sup>3</sup>	再資源化施設

汚泥	構造物等取壊し工 コンクリートはつり工 床版防水工 既設床版撤去工 路面標示消去工	—	
----	---	---	--

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊	(有)五十嵐建材	長岡市小貫字向山 787-1	休日：日曜、祝祭日、第2・4土曜、会 社指定日 ・ 持込時間（8時～17時） ・ 廃材大きさ制限なし
アスファルト・ コンクリート塊	長岡リサイクル センター(株)	長岡市下山町594	休日：日曜、祝祭日、第2・4土曜 （土曜は変更有） ・ 持込時間（8時～17時）
建設発生土	(株)北越リサイク ル	長岡市西川口4632-1	休日：日曜、祝祭日、第2・4土 曜、冬期間（降雪量により変動あ り） ・ 持込時間（8時～17時）

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 6 - 2 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等（建設汚泥の処理を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

コンクリートはつり工に用いるウォータージェット工法（以下「WJ」という）により発生した汚濁水のPH・濁度等の薬剤等による調整処理と、一時貯留するための調整槽設備及び、調整槽底部に沈殿堆積した汚泥の運搬・廃棄処理に要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 7 . 事前検査に関する事項

1 7 - 1 事前検査

事前検査とは、しゅん功検査を実施しようとする時期に、現地気象条件及び現場仮設設備設置状況等により工事目的物の現場検査の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査に先立ち現場検査を行うものをいう。

### 17-2 事前検査の実施

事前検査は、次の各号に掲げる要件をすべて満たし、受注者から工事の現場完了届（様式-6）の提出があった場合に実施できるものとする。ただし、事前検査を実施するために必要な仮設設備等は対象外とし、現場が点在しており工事進捗状況が異なる場合等により、すべての現場が次の各号に掲げる要件をすべて満たせない場合は、適切な時期を見定めて事前検査を実施するものとする。

- (1) 設計図書（追加・変更指示を含む。）に示す工事が完成していること。
- (2) 契約書第17条第1項の規定に基づき、監督員の請求した改造が完了していること。
- (3) 設計図書により義務付けられた出来形調書、変更設計図書の資料整備が完了していること。

### 17-3 検査日及び事前検査員名の通知

監督員は、本特記仕様書17-2に示す現場完了届が提出された後に事前検査に先立って受注者に対して、検査日、事前検査員名及び検査内容を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

### 17-4 事前検査の内容

事前検査とは、監督員及び受注者の立会いのうえ、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現場にて確認すべき事項の検査を行う。

## 18. 部分使用に関する事項

### 18-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
渡り線424.5kp～425.4kp	令和8年8月上旬	一般の用に供するため
大荒戸橋 下り線	令和8年11月中旬	一般の用に供するため
舗装工、路面標示工、路面標示 消去工 施工箇所（設計図書に 示す）	施工完了後	一般の用に供するため

### 19. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・緑化、花壇
現場環境改善 （営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	・盗難防止対策（警報機等）
地域連携	・工法説明図 ・社会貢献

## 20. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC対応）等を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC対応）等を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
北陸自動車道	柏崎IC～三条燕IC間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車</li> <li>・交通規制および交通監視装置の保守点検に関わる車両</li> <li>・その他、監督員の認めた車両</li> </ul>
関越自動車道	小千谷IC～長岡IC間	

## 21. 道路構造物点検の実施

### 21-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書1-17-3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和6年4月）」（以下「点検要領」という）第1編「総則」第4章「点検の対象構造物」（1）橋梁とする。

### 21-2 点検手法

点検は、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2編「各種点検」第1章「初期点検」に基づき行うものとする。なお、点検の実施にあたり、別途監督員から点検要領の補足を指示された場合は、受注者はそれに従うものとする。

### 21-3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

#### 2 1 - 4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

#### 2 1 - 5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2編「各種点検」第1章「初期点検」、点検要領に記載されている方法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書2 1 - 2の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すると共に、監督員の指示を受け、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 2 2. 三者協議会に関する事項

#### 2 2 - 1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

1) 「令和3年度 北陸自動車道 大荒戸橋床版取替設計」に関すること

#### 2 2 - 2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「北陸自動車道 大荒戸橋（下り線）床版取替工事 三者協議会協定書（案）」に基づく、協定書を締結しなければならない。

#### 2 2 - 3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

#### 2 2 - 4 三者協議会の開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1 - 5「設計図書の貸与、照査及び保管」及び1 - 1 7「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

## 2 3. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

## 2 4. 工事細部に関する事項

### 2 4-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書」に以下のとおり追加する。なお、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書」(7)「施工方法」のうち吊足場の「仮設備計画」については、共通仕様書 1-25-3 「工事の安全」(6)に基づき使用する材料の製造者に、各材料の使用方法が適正である旨の確認を受けた上で監督員に提出するものとし、解体計画については別途提出するものとする。また、監督員が工事着手前安全検討会を開催する場合は、その指示に従うものとする。

- (16) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- (17) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策
- (18) 送配電線等上空施設損傷事故防止の対策
- (19) 各規制の切替え方法および交通規制実施時の安全対策
- (20) ケーブル移設工に関する事項
- (21) 技術提案に関する事項
- (22) 現場環境改善に関する事項

### 2 4-2 鉄筋工

#### 2 4-2-1 鉄筋の種別

共通仕様書 8-4-2 に下記を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類	摘要
A (E)	鉄筋コンクリート構造物	重ね継手	エポキシ樹脂塗装鉄筋
B (E)	鉄筋コンクリート構造物	機械継手	エポキシ樹脂塗装鉄筋

#### 2 4-2-2 材料

共通仕様書 8-4-4 に下記を追加する。

(3) エポキシ樹脂塗装を用いる鉄筋の製造及び施工については、「エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針〔改訂版〕(土木学会 2003年11月)」を摘要するものとする。

#### 2 4-2-3 支払

共通仕様書 8-4-7 に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8-(3)	鉄筋	
	A (E)	t



## 2 4 - 3 アスファルト混合物

## 2 4 - 3 - 1 定義

アスファルト混合物とは、設計図書及び監督員の指示に従い、加熱アスファルト混合物の製造、運搬、舗設、締固め及び仕上げを行うことをいう。

## 2 4 - 3 - 2 種別

アスファルト混合物の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
アスファルトコンクリート 表層工Ⅱ	橋梁部の床版上にアスファルトコンクリート 橋梁レベリング層工施工後、表層に厚さ 4 c m の高機能舗装Ⅱ型混合物を舗設するもの	上・下線
アスファルトコンクリート 表層工B	橋梁部の床版上にアスファルトコンクリート 基層工施工後、表層に厚さ 4 c m の表層用混 合物タイプBを舗設するもの	上り線
アスファルトコンクリート 橋梁レベリング層工 ( t = 4 c m )	橋梁部の床版上にレベリング層に厚さ 4 c m の F B 1 3 を舗設するもの	下り線
アスファルトコンクリート 橋梁レベリング層工 ( t = 3 . 5 c m )	橋梁部の床版上にレベリング層に厚さ 3 . 5 c m の F B 1 3 を舗設するもの	上り線

## 2 4 - 3 - 3 アスファルト混合物の種別

アスファルト混合物に使用するアスファルト混合物の種別は、次のとおりとする。

アスファルト混合物の種 別	アスファルトの種別	標準 アスファルト量	骨材配合 設計粒度	供試体突固 め回数	密度 ( t / m <sup>3</sup> )
高機能舗装Ⅱ型用混合物	改質アスファルト (寒冷地Ⅱの表 層用)	注 1) 5.6%	最大粒径 13mm	両面 50 回	2.32
表層用混合物タイプB	改質アスファルト (一般用)	注 1) 5.8%	最大粒径 13mm	両面 75 回	2.34
F B 1 3	改質アスファルト (一般用)	注 1) 6.6%	最大粒径 13mm	両面 50 回	2.32

注 1) アスファルト量に変更が生じて、契約単価の変更は行わないものとする。

## 2 4 - 3 - 4 試験舗装

共通仕様書 1 3 - 8 - 7 に示す試験舗装の規模は下記のとおりとし、これに要する費用（切削、廃材運搬、処理費を含む）については、関連する単価表の項目の単価に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

橋梁部

混合物の種類	予定面積	回数	実施予定場所	単価表の項目
高機能舗装Ⅱ型用混合物(t=4cm)	150m <sup>2</sup>	1回	柏崎ⅠC内プラ	アスファルトコンクリート表層工Ⅱ
F B 1 3 (t=4cm)	150m <sup>2</sup>			・アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工 ( t = 4 c m ) ・アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工 ( t = 3 . 5 c m )

2 4 - 3 - 5 気象条件

アスファルト混合物は、その下層表面が清浄で、湿っていないとき、かつ凍結していないときに施工するものとし、雨天のときに施工してはならない。

監督員が特に指示した場合以外は、気温が5℃以下において施工してはならない。

2 4 - 3 - 6 数量の検測

アスファルト混合物の数量の検測は、設計数量 ( t ) で行うものとする。

2 4 - 3 - 7 支払

アスファルト混合物の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 t 当たりの契約単価で行なうものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、運搬及び舗設、配合設計、試験舗装等アスファルト混合物の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

1 3 - ( 4 ) アスファルト混合物

アスファルトコンクリート表層工Ⅱ	t
アスファルトコンクリート表層工B	t
アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工 ( t = 4 c m )	t
アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工 ( t = 3 . 5 c m )	t

2 4 - 4 アスファルト舗装改良工

2 4 - 4 - 1 定義

アスファルト舗装改良工とは、渡り線施工時に走行帯を確保するために路肩部に切削オーバーレイ工をすることをいう。

2 4 - 4 - 2 種別

単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
切削オーバーレイ工 (t = 5 c m)	路肩部にオーバーレイを厚さ 5.0 cm で表層用混合物タイプ B を舗設するもの。	

#### 2 4 - 4 - 3 アスファルト混合物の種別

アスファルト混合物の種別は、次のとおりとする。

アスファルト混合物の種別	アスファルトの種別	標準 アスファルト量	骨材配合 設計粒度	供試体突固 め回数	密度 (t / m <sup>3</sup> )
表層用混合物タイプ B	改質アスファルト (一般用)	注 1) 5.8%	最大粒径 13mm	両面 75 回	2.34

注 1) アスファルト量に変更が生じて、契約単価の変更は行なわないものとする。

#### 2 4 - 4 - 4 瀝青材散布工

プライムコート及びタックコートは、共通仕様書 1 3 - 7 の規定で行なうものとする。なお、タックコートのアスファルト乳剤は、タイヤ付着抑制型乳剤 (PKM-T) とする。

#### 2 4 - 4 - 5 気象条件

アスファルト混合物は、その下層表面が清浄で、湿っていないとき、かつ凍結していないときに施工するものとし、雨天のときに施工してはならない。

監督員が特に指示した場合以外は、気温が 5℃以下において施工してはならない。

#### 2 4 - 4 - 6 数量の検測

切削オーバーレイ工の数量の検測は、設計数量 (m<sup>2</sup>) で行なうものとする。

#### 2 4 - 4 - 7 支払

切削オーバーレイ工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行なうものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行なう施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、運搬及び舗設、配合設計等オーバーレイ工及び切削オーバーレイ工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
1 3 - (1 0) 切削オーバーレイ工	
切削オーバーレイ工 (t = 5 c m)	m <sup>2</sup>

#### 2 4 - 5 床版防水工

##### 2 4 - 5 - 1 施工

共通仕様書 1 3 - 9 - 4 に下記を追加する。

##### (3) 床版防水工 B 2

2) ウォータージェット工法の水圧及び研掃回数は、次のとおりとする。

種 別	施 工 箇 所	仕 様
ウォータージェット工法	床版部 (上り線)	注 1) 水圧 200～220MPa × 1 回研掃

注 1) 床版全面の研掃施工後に、既存のタックコート等が部分的に残存した場合は再研掃

するものとし、これに要する費用は契約単価に含むものとする。

なお、これに伴い発生した既設床版防水層を含む廃棄物及び汚泥等の処理（運搬及び処分）に要する費用は、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

#### 24-6 防護柵工

##### 24-6-1 種別

共通仕様書15-3-2に下記を追加する。

単価表の項目	標準図集の記号	支柱間隔 (m)
G r - S B m - 1 B - B P L (特)	G r - S B m - 1 B	1

##### 24-6-2 支払

共通仕様書15-3-7に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
15-(1) 防護柵	
G r - S B m - 1 B - B P L (特)	m

#### 24-7 表面保護工

##### 24-7-1 種別

表面保護工の単価表の項目に示す種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	適用箇所
コンクリート表面被覆工	コンクリート表面保護（表面被覆（塗装））するもの	下部工橋座部及び側面、床版下面、（現場施工）

##### 24-7-2 コンクリート表面被覆工の材料及び施工

共通仕様書17-11-2に下記を追加する。

###### (3) 塗色

コンクリート表面被覆工の仕上げ材の塗色はPN-75（2024年P版日本塗料工業会塗料用標準色）とする。

#### 24-8 縁石工

##### 24-8-1 種別

縁石工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
工場製コンクリート縁石 P C C - A 1 1	既設床版上にコンクリート製の縁石を据付けるもの

##### 24-8-2 支払

共通仕様書18-6-5に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
18-(4) 縁石工	

## 24-9 構造物等取壊し工

共通仕様書18-12に下記を追加する。

## 24-9-1 種別

単価表の項目	区 分 内 容
コンクリート構造物取壊し (Type A)	機械施工によるコンクリート縁石の取壊し
コンクリート構造物取壊し (Type B)	ウォータージェット工法による取壊し (主桁及び中分地覆)
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	小型切削機による舗装版 (t=7.5cm) の切削 (床版炭素繊維シート補強部及び中分路肩)
アスファルト舗装版取壊し (Type B)	大型切削機による舗装版 (t=7.5cm) の切削 (下り線既設床版撤去部)

## 24-9-2 施工

- (1) ウォータージェット工法により使用した水は全て回収し汚濁処理・PH処理等の必要な処理を行うものとする。また、放流する場合には水質汚濁に関する環境基準の規定値を満足したことを確認し、監督員に報告するものとする。はつり殻及び調整槽設備の底部に沈殿・堆積した泥土は、関係法令に基づき、必要に応じて薬剤等により適切に処理するものとする。
- (2) 既設床版撤去工におけるクレーン作業は、交差道路等に十分注意するものとする。また、高速道路の供用路線側へのクレーンの旋回は出来ないものとする。

## 24-9-3 支払

- (2) ウォータージェット工法に伴う濁水処理費については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

単価表の項目検測の単位

## 18-(17) 構造物等取壊し工

コンクリート構造物取壊し (Type A)	m <sup>3</sup>
コンクリート構造物取壊し (Type B)	m <sup>3</sup>
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	m <sup>2</sup>
アスファルト舗装版取壊し (Type B)	m <sup>2</sup>

## 24-10 交通規制工

## 24-10-1 種別

共通仕様書19-3-2に下表を追加する。

単価表の項目	内 容
路肩規制 I × 1	「道路保全要領（路上作業編）（令和2年3月）」に規定する路肩規制A、路肩規制B及び路肩規制Cをいう。 本特記仕様書12-1貸与品を使用するもの。
車線規制 I × 1 × 0	「道路保全要領（路上作業編）（令和2年3月）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制をいう。 本特記仕様書12-1貸与品を使用するもの。

中央分離帯規制 Ⅱ×Ⅰ	「道路保全要領（路上作業編）（令和２年３月）」に規定する中央分離帯規制をいう。 本特記仕様書１２－１貸与品を使用するもの。
対面通行規制	床版取替工事期間中の対面交通規制をいう。 「道路保全要領（路上作業編）（令和２年３月）」に規定する中央分離帯規制に準ずる。 ①対面通行規制開始時と終了時の規制材の設置撤去、対面通行規制期間中の規制材の保守 ②対面通行規制期間中（９０日間）の２４時間待機（昼・夜２班体制）、事故通行止めによるＩＣ振り分け、ＰＡ閉鎖要員の確保。 待機要員は、共通仕様書１９－４－２に示す交通誘導警備員Ｂ相当とする。 ・ＩＣ振り分け要員内訳（昼）８：００～２０：００ 長岡ＩＣ：３名 中之島見附ＩＣ：３名 西山ＩＣ：２名 ・ＰＡ閉鎖内訳（昼）８：００～２０：００ 大積ＰＡ（下り線）：２名  ・ＩＣ振り分け要員内訳（夜）２０：００～翌８：００ 長岡ＩＣ：３名 中之島見附ＩＣ：３名 西山ＩＣ：２名 ・ＰＡ閉鎖内訳（夜）２０：００～翌８：００ 大積ＰＡ（下り線）：２名 本特記仕様書１２－１貸与品を使用するもの。
先頭固定規制Ａ	車線幅員切替時に、テーパー部の切替を行うもの。 ・車線幅員切替時。 回数：６回
先頭固定規制Ｂ	対面通行規制に伴う車線切替時に車線のシフトを行うもの。 ・対面通行切替時。 回数：２回

共通仕様書１９－３－２に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間
路肩規制 Ⅰ×Ⅰ	北陸自動車道 上下線 西山ＩＣ～ 中之島見附ＩＣ 関越自動車道 小千谷ＩＣ～ 長岡ＪＣＴ	渋滞対策工（設置・撤去）	土曜、日曜、祝祭日 を除く平日 ７：３０～１８：３０ （９：００～１７：００）
車線規制 Ⅰ×Ⅰ×Ⅰ	北陸自動車道 上下線 長岡ＪＣＴ～ 中之島見附ＩＣ	路面標示工（走行・追越部） 路面標示消去工（走行・追越部） 通信管路工	上り線 １１：００～翌６：００ （１２：３０～４：３０） 下り線 １９：００～翌１４：００ （２０：３０～１２：３０）

中央分離帯規制 Ⅱ×Ⅰ	北陸自動車道 上下線 長岡 JCT～ 中之島見附 IC	対面通行用中央分離帯改良工	上り線 11：00～翌 6：00 (12:30～4:30) 下り線 19：00～翌 14：00 (20:30～翌 12:30)
対面通行規制	北陸自動車道 上下線 長岡 JCT～ 中之島見附 IC	床版取替工事	8 月中旬～11 月中旬 昼夜間連続
先頭固定規制	北陸自動車道 下り線 長岡 JCT～ 中之島見附 IC 関越自動車道 下り線 長岡 IC～ 長岡 JCT	床版取替工事	上下線 19：00～翌 6：00 の 間

上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

交通規制工における保守を行う交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## 24-10-2 施工

（１）交通規制の施工は、「道路保全要領（路上作業編）（令和 2 年 3 月）」の規定によるものとするが、交通規制器材等について、次の項目を追加する。

### 1) 路肩規制

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
矢印板 (高輝度反射式又は自発光式)		テーパー部	6 枚	貸与
警戒標識	〇〇m 先工事中	先端部（テーパー部）の 200m 手前	1 枚	貸与
作業案内看板	規制内の作業内容を表示	工事箇所	1 枚	受注者が準備

回転灯		規制テーパー部	1 基	貸与
-----	--	---------	-----	----

2) 走行車線規制・追越車線規制

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
矢印板 (高輝度反射式又は自発光式)		テーパー部	1 1 枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止/ここから	規制テーパー手前100m	1 枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止/ここまで	規制終点部	1 枚	貸与
警戒標識	〇〇m先 車線減少	先端部（テーパー部）の 300m・800m・1200m手 前	各 1 枚	貸与
警戒標識	〇〇m先 工事中	先端部（テーパー部）の 500m・1000m・1500m 手前	各 1 枚	貸与
作業案内看板	規制内の作業内 容を表示	工事箇所	1 枚	受注者 が準備
規制作業協力御礼看板	規制協力の御礼 を表示	規制終点部	1 枚	受注者 が準備
警告灯	自発光式	先端部（テーパー部）・ 100m・300m手前	3 基	受注者 が準備
回転灯		規制テーパー部	1 基	貸与
進入車両停止装置	大型車用	工事箇所手前	1 式	受注者 が準備
覚醒マット	参考：寸法Φ 0.6*14枚	工事箇所手前	1 式	受注者 が準備
防護施設	クッションドラ ム＋トラック等	工事箇所手前	1 式	受注者 が準備
投光器	LEDバルーンライ ト	工事箇所	各 1 台	受注者 が準備

3) 中央分離帯規制

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
矢印板 (高輝度反射式又は自発光式)		テーパー部	2 2 枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止/ここから	規制テーパー手前100m	2 枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止/ここまで	規制終点部	2 枚	貸与



警戒標識	〇〇m先 車線減少	先端部（テーパー部）の 300m・800m・1200m手 前	各2枚	貸与
警戒標識	〇〇m先 工事中	先端部（テーパー部）の 500m・1000m・1500m 手前	各2枚	貸与
作業案内看板	規制内の作業内 容を表示	工事箇所	2枚	受注者 が準備
規制作業協力御礼看板	規制協力の御礼 を表示	規制終点部	2枚	受注者 が準備
警告灯	自発光式	先端部（テーパー部）・ 100m・300m手前	6基	受注者 が準備
回転灯		規制テーパー部	2基	貸与
進入車両停止装置	大型車用	工事箇所手前	1式	受注者 が準備
覚醒マット	参考：寸法Φ 0.6*14枚	工事箇所手前	1式	受注者 が準備
防護施設	クッションドラ ム＋トラック等	工事箇所手前	1式	受注者 が準備
投光器	LEDバルーンライ ト	工事箇所	各1台	受注者 が準備

#### 4) 対面通行規制

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
昼夜連続規制予告看板	〇km先昼夜連 続規制	規制テーパー手前2k m, 3km, 5km手前 の路肩位置	6枚	貸与
矢印板 (高輝度反射式又は自発 光式)		テーパー部	22枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越 禁止/ここから	規制テーパー手前100m	2枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越 禁止/ここまで	規制終点部	2枚	貸与
警戒標識	〇〇m先 車線減少	先端部（テーパー部）の 300m・800m・1200m手 前	各2枚	貸与
警戒標識	〇〇m先工事中	先端部（テーパー部）の 500m・1000m・1500m 手前	各1枚	貸与

作業案内看板	規制内の作業内容を表示	工事箇所	2枚	受注者が準備
規制作業協力御礼看板	規制協力の御礼を表示	規制終点部	2枚	受注者が準備
警告灯	自発光式	先端部（テーパー部）・100m・300m手前	6基	受注者が準備
回転灯		規制テーパー部	2基	貸与
進入車両停止装置	大型車用	工事箇所手前	1式	受注者が準備
覚醒マット	参考：寸法Φ0.6*14枚	工事箇所手前	1式	受注者が準備
防護施設	クッションドラム＋トラック等	工事箇所手前	1式	受注者が準備
投光器	LEDバルーンライト	工事箇所	各1台	受注者が準備

(2) 危険車両が接近したときに規制内の作業員等へ警告するため警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、可搬式センサネットワーク、遠隔操作サイレン等の警報装置を使用するものとする。

(3) 日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとする。ただし、昼夜連続規制及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

(4) 対面通行規制におけるIC振り分け・PA閉鎖要員は、対面通行規制期間中の事故通行止め時に監督員の指示に従い配置するものとし、一般車の誘導及び振り分けを行うものとする。

また、対面通行規制期間中は2班体制で24時間待機するものとし、対面通行規制期間や配置人数が変更となった場合は、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(5) 先頭固定規制Aの施工は、先頭固定時間（約10分）の間に速やかにテーパー、規制材を切替るものとする。また、看板の設置、規制材の保守等の先頭固定規制終了後についての費用は、車線規制工に含むものとする。

(6) 先頭固定規制Bの施工は、先頭固定時間（約10分）の間に速やかに中央分離帯規制から対面通行規制へ切替るものとする。また、看板の設置、規制材の保守等の先頭固定規制終了後についての費用は、対面通行規制工に含むものとする。

## 24-10-3 夜間巡回

### (1) 巡回内容

対面通行規制（昼夜間連続）を実施する場合、規制実施区間の予告規制標識等の設置状況等を確認するため、車両による目視点検巡回を行うものとする。巡回時間は8時～翌6時までの間に、交通監視員2名1組の体制で2時間おきに実施するものとする。

なお、巡回を実施する交通監視員は、交通規制内で一般車への注意喚起及び規制材の保守を実施する監視員以外の人員で実施するものとする。

### (2) 巡回結果報告

受注者は、上記(1)の巡回を実施した場合は、月ごとの巡回結果を翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。

なお、巡回中に異常を発見した場合は、速やかに是正措置を行うものとする。

(3) 上記(1)及び(2)に要する費用は、交通規制の契約単価に含むものとし、別途検測は行わないものとする。

#### 24-10-4 材料

24-10-2 施工(1) 1)、2)、3)、4)の看板は、反射式タイプ、高輝度タイプとする。

#### 24-10-5 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とが協議し定めるものとする。

#### 24-10-6 交通規制計画

受注者は、工事着手前に道路保全要領(路上作業編)に基づく他、設計図書及び監督員の指示に従い、具体的な交通規制の実施内容、安全対策、緊急時対応等について、施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。

なお、監督員が追加の安全対策等を指示した場合、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

また、受注者は、交通規制工実施報告書(様式第25号)を作成し、翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

#### 24-10-7 先頭固定規制

本特記仕様書24-10-2 施工(5)、(6)に示す先頭固定時間は、関係機関との協議で変更する場合がある。先頭固定時間が変更となった場合の費用は、別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

#### 24-10-8 数量の検測

交通規制工の数量の検測は、共通仕様書19-3-4によらず、以下のとおりとする。

(1) 交通規制工 路肩規制、車線規制、中央分離帯規制、対面通行規制、先頭固定規制の数量の検測は、監督員が認めた設計数量(回)で行うものとする。なお、交通規制工の1回とは、基地等での準備から基地等に帰着後の跡片付けまでをいう。

また、規制材の設置完了から撤去開始までの規制内における作業可能時間が4時間以上の場合に日規制1回とし、規制材の設置完了から撤去開始までの規制内における作業可能時間が4時間未満の場合の交通規制の費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

#### 24-10-9 支払

(1) 交通規制工 路肩規制、車線規制、中央分離帯規制、対面通行規制、先頭固定規制の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う交通規制の設置、保守及び撤去に要する

材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	路肩規制 I×1	回
	車線規制 I×1×0	回
	中央分離帯規制 II×1	回
	対面通行規制	回
	先頭固定規制A	回
	先頭固定規制B	回

## 24-11 交通保安要員

### 24-11-1 種別

共通仕様書19-4-2に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人数	交替要員	配置時間	配置期間	休憩時間 時の 交代要員 の有無
交通監視員（交通規制を含む）	規制テーパー部および規制内（車線規制）	2人	1人	上り線 12:30～4:30 下り線 20:30～ 12:30	交通規制実施の都度	必要
交通監視員Aa	日中の北陸道 長岡JCT～ 中之島見附IC 交通規制の工事車両 出入り口	2人	0人	08:00～20:00	交通規制実施の都度	無
交通監視員Ab	夜間の北陸道 長岡JCT～ 中之島見附IC 交通規制の工事車両 出入り口	2人	0人	20:00～ 翌08:00	交通規制実施の都度	無
交通誘導警備員B	交差道路	2人	0人	9:00～17:00	工事車両の 出入り の都度	無

上表の配置時間は、休憩時間を含む時間とする。

なお、受注者の責によらず、交通安全要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

#### 2.4-1.1-2 交通安全要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通安全要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通安全要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

#### 2.4-1.1-3 交通安全要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書 1.9-4-3 に規定する交通安全要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

#### 2.4-1.1-4 数量の検測

交通安全要員の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（人・日）で行うものとする。

#### 2.4-1.1-5 支払

交通安全要員の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 人・日当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う交通安全要員の労力等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
1.9-（2） 交通安全要員		
交通監視員	A a	人・日
交通監視員	A b	人・日

#### 2.4-1.2 炭素繊維シート補強工

##### 2.4-1.2-1 定義

炭素繊維シート補強工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設床版上面、主桁下面に炭素繊維シートによる補強を行うものをいう。

##### 2.4-1.2-2 種別

炭素繊維シート補強工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
炭素繊維シート補強工	既設床版上面、主桁下面に下地処理、プライマー塗布、不陸調整、含浸・接着樹脂、炭素繊維シート設置、表面仕上げを行うもの

##### 2.4-1.2-3 施工

炭素繊維シート補強工の施工は「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-6-4 の規定によるものとする。

る。なお、定着鋼板用アンカー設置及び定着鋼板の設置は行わない。

#### 2 4 - 1 2 - 4 品質管理及び検査

炭素繊維シート補強工の品質管理及び検査は「構造物施工管理要領」Ⅲ－3－6－5の規定によるものとする。なお、材料の規格値については次項によるものとする。

#### 2 4 - 1 2 - 5 材料及び規格

炭素繊維シート補強に使用する材料及び規格は次のとおりとする。

材料	仕様・規格	摘要
炭素繊維シート	繊維目付量 300g/m <sup>2</sup> 以上、厚さ 0.143mm、引張強度 1,900N/mm <sup>2</sup> 以上(JIS A 1191)、引張弾性率 6.40×10 <sup>5</sup> N/mm <sup>2</sup> (JIS A 1191)	
プライマー	「構造物施工管理要領」Ⅲ－7－1－6による	
不陸調整材	「構造物施工管理要領」Ⅲ－7－1－6による	
含浸・接着樹脂	「構造物施工管理要領」Ⅲ－7－1－6による	
仕上げ材	「構造物施工管理要領」Ⅲ－7－1－6による	仕上げ材 A

#### 2 4 - 1 2 - 6 数量の検測

炭素繊維シート補強工の数量の検測は、各々の設計数量（m<sup>2</sup>）で行うものとする。

#### 2 4 - 1 2 - 7 支払

炭素繊維シート補強工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して 1 m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、下地処理、プライマー塗布、不陸整正、含浸・接着樹脂、炭素繊維シート設置、表面仕上げ等本特記仕様書に示す作業内容の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

##### 単価表の項目

##### 検測の単位

特－（１） 炭素繊維シート補強工

A

m<sup>2</sup>

#### 2 4 - 1 3 コンクリートはつり工

##### 2 4 - 1 3 - 1 定義

コンクリートはつり工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設コンクリート面をはつり取り、露出鋼材の防錆処理を行うものをいう。

##### 2 4 - 1 3 - 2 種別

コンクリートはつり工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
A 1 （t = ○ c m）	橋梁上部工一般部における損傷をウォータージェット工法により ○ c m はつる作業をいう

A 2 (t = ○ c m)	橋梁上部工狭小部における損傷をウォータージェット工法により○ c mはつる作業をいう
-----------------	--

※種別及び区分内容の「○」は最小はつり深さ (c m) を示す。

#### 2 4 - 1 3 - 3 施工

コンクリートはつり工の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-1-2「はつり処理」に基づき行うものとし、既設構造物や第三者被害を与えないように慎重に行うものとする。

露出した鉄筋の防錆処理は、はつり完了後速やかに行なわなければならない。鉄筋の錆を十分除去した上で防錆材を塗布するものとし、鉄筋防錆に使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-3-3「鉄筋防錆の性能照査」により確認された材料とする。

腐食による断面欠損が著しい鉄筋を発見した場合は速やかに監督員に報告するものとし、補修方法について監督員と協議するものとする。

ウォータージェット工法の施工により発生する汚濁水は、関係法令に従って適切な処理を行った上で適切に放流するものとする。

#### 2 4 - 1 3 - 4 数量の検測

コンクリートはつり工の数量の検測は、設計数量 (m<sup>2</sup>) で行うものとする。

#### 2 4 - 1 3 - 5 支払

コンクリートはつり工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、施工機械の運搬・設置・撤去、コンクリート面はつり処理、コンクリート塊・汚濁水の回収、養生、露出鉄筋の防錆処理、コンクリートはつりガラ運搬処理等コンクリートはつり工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一 (2) コンクリートはつり工	
A 1 (t = ○ c m)	m <sup>2</sup>
A 2 (t = ○ c m)	m <sup>2</sup>

#### 2 4 - 1 4 断面修復工

##### 2 4 - 1 4 - 1 定義

断面修復工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-3「断面修復」に基づき、コンクリートはつり箇所等に修復材を充填するものをいう。

##### 2 4 - 1 4 - 2 種別

断面修復工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
A 1 (t = ○ c m)	橋梁上部工一般部において断面修復材を○ c mの厚みで吹付けるもの

A 2 (t = ○ cm)	橋梁上部工狭小部において断面修復材を○ cmの厚みで吹付けるもの
----------------	----------------------------------

※種別及び区分内容の「○」は吹付け厚さ (cm) を示す。

※各吹付けの一層目は、亜硝酸リチウム40%水溶液 (固形分で55 kg/m<sup>3</sup>) を配合した断面修復材を1 cm以上の厚みで吹付けるものとする。

※亜硝酸リチウム水溶液の配合量については、原液換算で55 kg/m<sup>3</sup> (40%水溶液の場合、1 m<sup>3</sup>あたり137.5 kg)

#### 24-14-3 材料

断面修復材は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-3-5「断面修復の性能照査」表3-3-4

「吹付け工法による断面修復の性能照査項目」により確認された材料とし、亜硝酸リチウム配合後もこの規格を満足しなければならない。また、亜硝酸リチウムの規格は下表のとおりとする。

項 目	単 位	規 格		試験法
		40%水溶液	25%水溶液	
外観		青色透明	青色透明	目視
亜硝酸リチウム濃度	%	39～41	24～26	滴定法等
比重		1.2～1.3	1.1～1.2	J I S K 0061
pH		8～10	9.5～11.5	J I S K 8802
粘度	mPa・S	50以下	10以下	J I S K 6833

#### 24-14-4 施工

断面修復工の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-3-6「施工」の規定に従い行うものとする。

#### 24-14-5 数量の検測

断面修復工の数量の検測は、設計数量 (m<sup>3</sup>) で行うものとする。

#### 24-14-6 支払

断面修復工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m<sup>3</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、断面修復材の製造、吹付け・運搬、打設、表面仕上げ、養生等断面修復工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

##### 単価表の項目

##### 検測の単位

##### 特一 (3) 断面修復工

A 1 (t = ○ cm)

m<sup>3</sup>

A 2 (t = ○ cm)

m<sup>3</sup>



## 24-15 あと施工アンカー工

### 24-15-1 定義

あと施工アンカー工とは、既設コンクリート構造物にあと施工アンカーの削孔、鉄筋の樹脂定着を行うことをいう。

### 24-15-2 種別

あと施工アンカー工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
φ 23・155 (A)	既設床版及び既設橋台に直径23mm、長さ155mmの削孔、樹脂系接着材充填を行うもの。(垂直アンカー施工)
φ 23・155 (B)	既設主桁に直径23mm、長さ155mmの削孔、樹脂系接着材充填を行うもの。(水平アンカー施工)
φ 26・195	既設床版及び既設橋台に直径26mm、長さ195mmの削孔、樹脂系接着材充填を行うもの。(垂直アンカー施工)

### 24-15-3 材料

あと施工アンカー工の材料は「構造物施工管理要領」Ⅲ-6-2-1の規定によるものとする。  
 なお、あと施工アンカーに用いる鉄筋は定着部を除く範囲をエポキシ樹脂塗装するものとする。

### 24-15-4 施工

あと施工アンカー工の施工は「構造物施工管理要領」Ⅲ-6-2-1の規定によるものとする。

### 24-15-5 数量の検測

あと施工アンカー工の数量の検測は、各々の設計数量（本）で行うものとする。

### 24-15-6 支払

あと施工アンカー工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、鉄筋、鉄筋のエポキシ樹脂塗装（アンカー定着部は除く）、既設コンクリート構造物のアンカー削孔、樹脂系接着剤充填等本特記仕様書に示す作業内容の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（4） あと施工アンカー工	
φ 23・155 (A)	本
φ 23・155 (B)	本
φ 26・195	本

## 24-16 床版排水処理工

### 24-16-1 定義

床版排水処理工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装から浸透した水や構造物と舗装の境界から浸透した水等を防水層から排水することを目的として水抜きパイプを設置することをい

う。

#### 24-16-2 種別

床版排水処理工の単価表の項目に示す種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	摘要
A	床版端部の排水処理のため、排水処理管（床版端部水抜きパイプ）を設置するもの	

#### 24-16-3 施工

排水管の接続に当たっては、既設排水管を削孔し、フレキシブルチューブを接続する。  
また接続後コーキングを行い、漏水等のないよう正確に施工しなければならない。

#### 24-16-4 数量の検測

床版排水処理工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

#### 24-16-5 支払

床版排水処理工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。

床版排水処理工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う床版排水処理管の材料、運搬、設置、排水管の削孔、接続等、床版排水処理工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（５）	床版排水処理工 A	箇所

#### 24-17 既設床版撤去工

##### 24-17-1 定義

既設床版撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、既設床版の撤去・取壊し及び処理を行うことをいう。

##### 24-17-2 種別

既設床版撤去工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
A	既設床版の吊孔を削孔、切断、吊込撤去、積込、再生資源化施設まで運搬、再生資源化施設で荷卸し、小割、処分を行うもの

##### 24-17-3 施工

- (1) 床版撤去工の切断作業は、コンクリートカッター工法により行うものとする。
- (2) 既設主桁天端部の撤去については、24-9 構造物等取壊し工「構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し（Type B）」によるものとする。
- (3) コンクリートカッターにて切断して発生する汚濁水は回収の上、適切に処理を行うものとする。
- (4) 撤去床版の運搬では、運搬時の衝撃による落下及びコンクリート片等を飛散させないように処置を講ずるものとする。

(5) 発生材の処理については、本特記仕様書 16-1 の規定によるものとする。

#### 24-17-4 数量の検測

既設床版撤去工の数量の検測は、各々の設計数量 (m<sup>2</sup>) で行うものとする。

#### 24-17-5 支払

既設床版撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して 1 m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、削孔、切断、吊込撤去、積込、再生資源化施設まで運搬、再生資源化施設で荷卸し、小割、処分等本特記仕様書に示す作業内容の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

##### 単価表の項目

##### 検測の単位

特一 (6) 既設床版撤去工

A

m<sup>2</sup>

#### 24-18 撤去工

##### 24-18-1 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、床版取替の施工に伴い支障となる構造物等を撤去するものをいう。

##### 24-18-2 種別

撤去工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
排水管 A	既設排水管、取付金具等を撤去、積込、引渡し場所までの運搬を行なうもの。
伸縮装置	既設伸縮装置の撤去、積込、引渡し場所までの運搬を行なうもの。
防護柵 Gr-A-2B	橋梁路肩側の既設ガードレールの撤去、積込、引渡し場所までの運搬を行うもの。
防護柵 Gr-Am-2B	橋梁中分側の既設ガードレールの撤去、積込、引渡し場所までの運搬を行うもの。
眩光防止板 Type AS	橋梁中分側の既設眩光防止板の撤去、積込、引渡し場所までの運搬を行うもの。
距離標 B2	橋梁中分側の既設距離標の撤去、積込、引渡し場所までの運搬を行うもの。
橋名板	既設橋名板を撤去、引渡し場所までの運搬を行なうもの。
橋歴板	既設橋歴板を撤去、引渡し場所までの運搬を行なうもの。

#### 24-18-3 数量の検測

- (1) 排水管 A、伸縮装置、防護柵 Gr-A-2B、防護柵 Gr-Am-2B、  
の検測は、設計数量（m）で行うものとする。
- (2) 眩光防止板 Type ASの検測は、設計数量（基）で行うものとする。
- (3) 橋名板、橋歴板の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。
- (4) 距離標 B2の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

#### 24-18-4 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して1m、1基、1箇所、1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設伸縮装置、既設排水装置、既設橋名板、既設ガードケーブル、既設眩光防止板の撤去積込、仮置き場までの運搬、荷卸し、養生等、撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（7） 撤去工	
排水管 A	m
伸縮装置	m
防護柵 Gr-A-2B	m
防護柵 Gr-Am-2B	m
眩光防止板 Type AS	基
距離標 B2	枚
橋名板	箇所
橋歴板	箇所

#### 24-19 撤去・再設置工

##### 24-19-1 定義

撤去・再設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、表面保護工の施工に伴い支障となる構造物等を撤去し、撤去した材料を再設置することをいう。

##### 24-19-2 種別

撤去・再設置工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
落橋防止構造	既設落橋防止構造を一時撤去し、表面保護工施工完了後に再設置を行なうもの。

##### 24-19-3 施工

- (1) 落橋防止構造の撤去・再設置は、ボルト・ナットを取り外し、分解して撤去する。撤去・再

設置時には、落橋防止構造及び橋梁下部工に損傷を与えないよう、慎重に施工するものとし、再設置時のボルト・ナットは新材を使用するものとする。

(2) 撤去後の保管は、適切に養生を行い、腐食等がないよう保管しなければならない。

(3) 撤去・再設置に伴い仮設工が変更となった場合には、別途監督員と協議し定めるものとする。

#### 24-19-4 数量の検測

落橋防止構造の検測は、設計数量(箇所)で行うものとする。

#### 24-19-5 支払

落橋防止構造の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う落橋防止構造の撤去・積込、仮置き場までの運搬、荷卸し、養生、保管、仮置き場での積込、現場までの運搬、荷卸し等撤去・再設置等の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

##### 単価表の項目

##### 検測の単位

特一(8) 撤去・再設置工

落橋防止構造

箇所

#### 24-20 路面標示消去工

##### 24-20-1 定義

路面標示消去工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、既設路面標示の消去を行うことをいう。

##### 24-20-2 種別

路面標示消去工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
A	既設路面標示をウォータージェットを用いて消去するもの。	

##### 24-20-3 施工

路面標示消去工の施工にあたっては、既設舗装面の損傷に配慮するとともに既設路面標示材が残らないよう適切に行うものとする。なお、これに伴う濁水処理費については、別途監督員と受注者間で協議し定めるものとする。

##### 24-20-4 数量の検測

路面標示消去工の数量の検測は設計数量(m)で行うものとする。

#### 24-20-5 支払

路面標示消去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行なうものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行なう既設路面標示の消去等路面標示消去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（9）	路面標示消去工	
	A	m

#### 24-21 仮設防護柵設置撤去工

##### 24-21-1 定義

仮設防護柵設置撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、床版取替を実施するにあたり、通行車両及び工事関係者の安全を確保することを目的としてコンクリート製防護柵の設置を行い、工事作業終了後に撤去を行うことをいう。

##### 24-21-2 種別

単価表の項目	区分内容	摘 要
A	土工部に設置撤去するコンクリート製防護柵	貸与品

##### 24-21-3 施工

- （1） 設置撤去作業機器、接続金具（貸与品）を使用し行うものとする。
- （2） コンクリート製防護柵の設置期間中は適切な保守を行うものとする。

##### 24-21-4 数量の検測

仮設防護柵設置撤去工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

##### 24-21-5 支払

仮設防護柵設置撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート製防護柵の仮置き場からの積込、運搬、設置及び床版取替完了後の撤去、仮置き場までの運搬、荷卸し等仮設防護柵設置撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（10）	仮設防護柵設置撤去工	
	A	m

## 24-22 渋滞対策工

### 24-22-1 定義

渋滞対策工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、簡易標示板、交通計測装置、交通監視用カメラ等の設置、保守、運用及び撤去することをいう。

### 24-22-2 種別

渋滞対策工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
簡易標示板設置・撤去工	簡易標示板の設置撤去、賃料、保守を行うものをいう。（床版取替 令和6年8月中旬～令和6年11月中旬日の90日+設置撤去10日）
交通計測装置設置・撤去工	設計図書に示す位置に交通計測装置の設置撤去、賃料、保守を行うものをいう。（床版取替 令和6年8月中旬～令和6年11月中旬日の90日+設置撤去10日）
交通監視用カメラ設置・撤去工	設計図書に示す位置に交通監視用カメラの設置撤去、賃料、保守を行うものをいう。（床版取替 令和6年8月中旬～令和6年11月中旬日の90日+設置撤去10日）
交通監視運用	現場事務所等に設置する交通監視室での交通監視モニター及び交通計測の監視、簡易標示板の情報表示内容の切替を行うものをいう。（床版取替 令和6年8月中旬～令和6年11月中旬日の90日）

### 24-22-3 仕様

渋滞対策工の各機材の仕様は、次のとおりとする。

単価表の項目	仕様
簡易標示板	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーラー電源、遠隔操作にて標示切替</li> <li>・画面サイズ1200×1200、4文字×4文字＝16パネル</li> </ul>
交通計測装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーラー電源、1台毎の交通量と速度の計測</li> <li>・台数、速度等の統計処理が可能なもの</li> </ul>
交通監視用カメラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーラー電源、全方位監視対応</li> <li>・光学ズーム10倍以上、夜間においても監視可能な感度を有するもの</li> <li>・録画機能</li> </ul>

### 24-22-4 材料、施工及び保守

(1) 簡易標示板、交通計測装置及び交通監視用カメラへの電源供給としてソーラーパネルの設置を行うものとする。

(2) 簡易標示板はブリンク可能なものとし、通行車両より表示内容が十分に読み取れる位置に設置するものとする。

(3) 交通計測装置は交通量および速度計測が可能な装置とし、精度の高い渋滞検知ができる位置に設置を行うものとする。

(4) 交通監視用カメラ、交通計測装置設置及び簡易標示板の各設備は、設備間で連携したシステムとし、交通監視用カメラや交通計測装置設置で検知した事象を簡易標示板に自動で表示できるものとし、また、遠隔操作でも表示できるようにするものとする。また、受注者は管理用パソコン（通信機材含む）を2台監督員に貸与するものとし、常時、監督員が監視できるよう通信環境を整えるものとする。

(5) 交通監視運用とは、交通監視用カメラ、交通計測装置設置による監視を対面通行規制期間中は24時間行うものとする。また、監督員との緊急連絡及び簡易標示板の情報表示内容の切替を行うものとする。簡易標示板の情報表示内容の切替は、監督員の指示に従い受注者にて行う。その運用方法は監督員と事前に協議して定めるものとする。

(6) 工事期間中は適宜、設置した装置が正常に作動しているか定期的（週1回程度）に巡回を行なうものとする。また、上記期間以外についても、各設備の作動状況の確認を行ない、不具合等発生した場合には速やかに対応を行うものとする。

#### 24-22-5 数量の検測

渋滞対策工の数量の検測は、それぞれの設計数量（箇所・日又は日）で行うものとする。

#### 24-22-6 支払

渋滞対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの1箇所・日又は1日当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う簡易標示板・交通計測装置・交通監視用カメラの設置・撤去、ソーラーパネルの設置、定期巡回、各設備による監視、各設備の保守、簡易情報板、データ通信、賃料等の運用等渋滞対策工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（11）	渋滞対策工	
	簡易標示板設置撤去工	箇所・日
	交通計測装置設置撤去工	箇所・日
	交通監視用カメラ設置撤去工	箇所・日
	交通監視運用	日

#### 24-23 対面通行用中央分離帯改良工

##### 24-23-1 定義

対面通行用中央分離帯改良工とは、対面通行による交通運用を図るために中央分離帯を撤去し、反対車線へシフトできる車線の構築及び対面通行解除に伴い原形復旧することをいう。



## 24-23-2 種別

対面通行用中央分離帯改良工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
対面通行用中央分離帯改良工 A	<p>設計図書に示す大荒戸橋の対面通行用中央分離帯を改良するものをいう。</p> <p>①事前調査</p> <p>②中央分離帯における土砂等の撤去及び原形復旧</p> <p>③中央分離帯における用排水構造物及びコンクリートシールの撤去または防護及び原形復旧</p> <p>④中央分離帯における道路付属物〔防護柵、眩光防止施設、距離標、視線誘導標等〕の撤去及び原形復旧</p> <p>⑤対面通行運用するための路盤工</p> <p>⑥対面通行運用するためのアスファルト舗装の舗設〔表層、基層、上層路盤、瀝青材散布を含む〕及び原形復旧するための撤去〔切断、剥ぎ取り、積込みを含む〕</p>

## 24-23-3 事前調査及び施工

受注者は、対面通行用中央分離帯改良工の施工に先立ち、設計図書に示す標準図の内容について現地事前調査を行い速やかに監督員に報告するものとする。

なお、監督員が標準図の内容について変更及び追加をした場合は指示に従い、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

設計図に示した舗装種別については、表層は密粒度混合物（タイプB）、基層は基層用混合物、路盤は加熱アスファルト安定処理路盤工（タイプI）とし、当単価項目に必要な配合による試験施工は実施しないものとする。

撤去に伴い発生するアスファルト構造物については、本特記仕様書16「建設副産物の活用」に従い適正に処分するものとする。

## 24-23-4 数量の検測

対面通行用中央分離帯改良工の数量の検測は、中央分離帯を撤去し開口部とする設計数量（m）で行うものとする。

## 24-23-5 支払

対面通行用中央分離帯改良工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う対面通行用中央分離帯改良工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（12） 対面通行用中央分離帯改良工 A	m

## 24-24 仮排水工

### 24-24-1 定義

路肩排水工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、中央分離帯改良時及び対面通行規制時に車線上の滞水を排水するために必要な仮排水工を設置することをいう。

### 24-24-2 種別

単価表の項目	作業内容
A	路肩部の本線アスファルト縁石を15cm程度撤去し、サクションホースをモルタルで接続し、のり尻排水構造物まで排水設備を設けるもの。また、工事完了後に撤去復旧、処分するもの。

### 24-24-3 数量の検測

仮排水工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

### 24-24-4 支払

仮排水工Aの支払は、前項の規程に従って検測された数量に対し、1箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行なう路肩部の本線縁石を15cm程度撤去、サクションホースのモルタル接続、のり面下部まで排水設備の設置、工事完了後撤去復旧等路肩排水設置撤去の施工に要する材料・労力・機械器具・処分費等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特 - (13)	仮排水工 A	箇所

## 24-25 ケーブル工

### 24-25-1 定義

ケーブル工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、本線上の光ケーブル、メタルケーブル及び視線誘導の管路及びメタルケーブル及び視線誘導の配線等を仮設置、本復旧をすることをいう。

### 24-25-2 種別

ケーブル工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	種 類	区 分 内 容
仮設管路A設置	強化型波付硬質合成樹脂管φ40	路肩に強化型波付硬質合成樹脂管φ40（光ケーブル用）を仮設置（締め付けタイプ継手使用）
仮設管路A撤去	強化型波付硬質合成樹脂管φ40	仮設置した強化型波付硬質合成樹脂管φ40（光ケーブル用）の撤去、刈羽発生材置場までの運搬
仮設管路B設置	難燃性波付硬質合成樹脂管φ50	路肩に難燃性波付硬質合成樹脂管φ50（メタル及び電源ケーブル用）を仮設置
仮設管路B撤去	難燃性波付硬質合成樹脂管φ50	仮設置した難燃性波付硬質合成樹脂管φ50（メタル及び電源ケーブル用）の撤去、刈羽発生材置場までの運搬

単価表の項目	種 類	区 分 内 容
仮設添架管路 A 1 設置	厚鋼電線管 G42 (3)	大荒戸橋 (上り線) 壁高欄に支持金具で厚鋼電線管 G42 (3 条) を仮設置し、注意喚起旗の設置
仮設添架管路 A 1 撤去	厚鋼電線管 G42 (3)	大荒戸橋 (上り線) 壁高欄に仮設置した支持金具、厚鋼電線管 G42 (3 条) の撤去、刈羽発生材置場までの運搬
仮設添架管路 A 2 設置	厚鋼電線管 G42 (3)	K P 424.9 付近ボックスカルバートに支持金具で厚鋼電線管 G42 (3 条)、プルボックス等を仮設置し、注意喚起旗の設置
仮設添架管路 A 2 撤去	厚鋼電線管 G42 (3)	K P 424.9 付近ボックスカルバートに仮設置した支持金具、厚鋼電線管 G42 (3 条)、プルボックス等の撤去、刈羽発生材置場までの運搬
仮設添架管路 A 3 設置	厚鋼電線管 G42 (4)	K P 425.1 付近ボックスカルバートに支持金具で厚鋼電線管 G42 (4 条)、プルボックス等を仮設置し、注意喚起旗の設置
仮設添架管路 A 3 撤去	厚鋼電線管 G42 (4)	K P 425.1 付近ボックスカルバートに仮設置した支持金具、厚鋼電線管 G42 (4 条)、プルボックス等の撤去、刈羽発生材置場までの運搬
仮設添架管路 A 4 設置	厚鋼電線管 G42 (3)	K P 425.1 付近ボックスカルバートに支持金具で厚鋼電線管 G42 (3 条)、プルボックス等を仮設置し、注意喚起旗の設置
仮設添架管路 A 4 撤去	厚鋼電線管 G42 (3)	K P 425.1 付近ボックスカルバートに仮設置した支持金具、厚鋼電線管 G42 (3 条)、プルボックス等の撤去、刈羽発生材置場までの運搬
仮設添架管路 A 5 設置	厚鋼電線管 G42 (1)	K P 425.1 付近ボックスカルバートに支持金具で厚鋼電線管 G42 (1 条)、プルボックス等を仮設置し、注意喚起旗の設置
仮設添架管路 A 5 撤去	厚鋼電線管 G42 (1)	K P 425.1 付近ボックスカルバートに仮設置した支持金具、厚鋼電線管 G42 (1 条)、プルボックス等の撤去、刈羽発生材置場までの運搬
仮設添架管路 A 6 設置	厚鋼電線管 G42 (3)	K P 425.3 付近ボックスカルバートに支持金具で厚鋼電線管 G42 (3 条)、プルボックス等を仮設置し、注意喚起旗の設置
仮設添架管路 A 6 撤去	厚鋼電線管 G42 (3)	K P 425.3 付近ボックスカルバートに仮設置した支持金具、厚鋼電線管 G42 (3 条)、プルボックス等の撤去、刈羽発生材置場までの運搬
仮設通信ケーブル A 設置	CCP-AP0.65-60 P	メタル幹線ケーブル (CCP-AP0.65-60 P) の仮設置
仮設通信ケーブル A 撤去	CCP-AP0.65-60 P	メタル幹線ケーブル (CCP-AP0.65-60 P) の撤去、刈羽発生材置場までの運搬

単価表の項目	種 類	区 分 内 容
仮設通信ケーブル B 設置	CCP-AP0.65-20 P	メタル幹線ケーブル (CCP-AP0.65-20 P) の仮 設置
仮設通信ケーブル B 撤去	CCP-AP0.65-20 P	メタル幹線ケーブル (CCP-AP0.65-20 P) の撤 去、刈羽発生材置場までの運搬
仮設電源ケーブル A 設置	VVR14SQ-3C, IV3.5sq	視線誘導灯ケーブル (VVR14SQ-3C, IV3.5sq) の仮 設置
仮設電源ケーブル A 撤去	VVR14SQ-3C, IV3.5sq	視線誘導灯ケーブル (VVR14SQ-3C, IV3.5sq) の撤 去、刈羽発生材置場までの運搬
仮設電源ケーブル B 設置	VVR38SQ-3C, IV3.5sq	視線誘導灯ケーブル (VVR38SQ-3C, IV3.5sq) の仮 設置
仮設電源ケーブル B 撤去	VVR38SQ-3C, IV3.5sq	視線誘導灯ケーブル (VVR38SQ-3C, IV3.5sq) の撤 去、刈羽発生材置場までの運搬
既設管路撤去・復旧	E4C-S40 (1)	既設土工部管路を撤去し S 管をコンクリート埋 設で復旧、撤去した廃材の刈羽発生材置場まで の運搬
通 信 ケー ブ ル A 復 旧	CCP-AP0.65-60 P	通信ケーブル (CCP-AP0.65-60 P) の復旧
通 信 ケー ブ ル B 復 旧	CCP-AP0.65-20 P	通信ケーブル (CCP-AP0.65-20 P) の復旧
既設通信ケーブル A 撤去	CCP-AP0.65-60 P	既設メタル幹線ケーブル (CCP-AP0.65-60 P) の撤去、刈羽発生材置場までの運搬
既設通信ケーブル B 撤去	CCP-AP0.65-20 P	既設メタル幹線ケーブル (CCP-AP0.65-20 P) の撤去、刈羽発生材置場までの運搬
視線誘導灯 A 撤去	“VVR14SQ-3C, IV3.5sq E1-FP30 (1) 土工部 U 型支柱 プルボックス”	“既設地中管内視線誘導ケーブル又は既設地中 埋設管路の撤去、仮置場までの運搬。 既設土工部 U 型支柱又はプルボックスの撤去、 刈羽発生材置場までの運搬
視線誘導灯 A 復旧	“VVR14SQ-3C, IV3.5sq E1-FP30 (1) 土工部 U 型支柱 プルボックス”	“撤去した地中管内視線誘導ケーブル又は地中 埋設管路の運搬、再使用による復旧 復旧した視線誘導ケーブルの接続 仮置場から、撤去した土工部 U 型支柱又はプル ボックスの運搬、再設置
視線誘導灯 B 撤去	“VVR38SQ-3C, IV3.5sq E1-FP30 (1) 土工部 U 型支柱 プルボックス”	“既設地中管内視線誘導ケーブル又は既設地中 埋設管路の撤去、仮置場までの運搬 既設土工部 U 型支柱又はプルボックスの撤去、 刈羽発生材置場までの運搬
視線誘導灯 B 復旧	“VVR38SQ-3C, IV3.5sq E1-FP30 (1) 土工部 U 型支柱	“撤去した地中管内視線誘導ケーブル又は地中 埋設管路の運搬、再使用による復旧 復旧した視線誘導ケーブルの接続

単価表の項目	種 類	区 分 内 容
	プルボックス”	仮置場から、撤去した土工部 U 型支柱又はプルボックスの運搬、再設置
ガイドライン撤去	CV3. 5sq-3C 土工部支柱 プルボックス”	”既設地中管内ガイドラインケーブル又は既設地中埋設管路の撤去、仮置場までの運搬 既設土工部支柱又はプルボックスの撤去、刈羽発生材置場までの運搬
ガイドライン復旧	CV3. 5sq-3C 土工部支柱 プルボックス”	”撤去したガイドラインケーブル又は地中埋設管路の運搬、再使用による復旧 復旧したガイドラインケーブルの接続 仮置場から、撤去した土工部支柱又はプルボックスの運搬、再設置
接続工 A	CCP-AP0. 65-60 P	仮設及び復旧時の通信ケーブル (CCP-AP0. 65-60 P) の接続
接続工 B	CCP-AP0. 65-20 P	仮設及び復旧時の通信ケーブル (CCP-AP0. 65-20 P) の接続
接続工 C	VVR14SQ-3C, IV3. 5sq	仮 設 及 び 復 旧 時 の 視 線 誘 導 灯 (VVR14SQ-3C, IV3. 5sq) の接続
接続工 D	VVR38SQ-3C, IV3. 5sq	仮 設 及 び 復 旧 時 の 視 線 誘 導 灯 (VVR38SQ-3C, IV3. 5sq) の接続
接続工 E	CV3. 5sq-3C	仮設及び復旧時のガイドライン (CV3. 5sq-3C) の接続
仮設管路固定設置	ロープ、土嚢	路肩に設置した移設管をロープ及び土嚢で固定、注意喚起旗を設置
仮設管路固定撤去	ロープ、土嚢	路肩に設置した仮設管路固定を工事完了後撤去、刈羽発生材置場までの運搬
ダクト口 A	φ 40-2 条	既設ハンドホールに仮設管路用に φ 40-2 条を削孔しコンクリートで固定を行い仮設管路撤去後にモルタルで閉塞
ダクト口 B	φ 50-2 条	既設ハンドホールに仮設管路用に φ 50-2 条を削孔しコンクリートで固定を行い仮設管路撤去後にモルタルで閉塞
ダクト口 C	φ 50-3 条	既設ハンドホールに仮設管路用に φ 50-3 条を削孔しコンクリートで固定を行い仮設管路撤去後にモルタルで閉塞
橋梁部管路工	VE54, 42 S50, 40 SUSFX50, 40 P. BOX 650x1000x300 HH 650x600x200 異種管継手	新設壁高欄及び中分地覆部に通信管路 VE54 (1) ×3、VE42 (2)、S50 (1) ×3、S40 (2)、伸縮継手、ハンドホール等を設置

単価表の項目	種 類	区 分 内 容
	伸縮継手、各種コネクター	

#### 2 4 - 2 5 - 3 ケーブルの種別

ケーブル工の対象とするケーブルの種別は、次のとおりとする。

ケーブル種別	管路種別	呼び径	条数 F	位置
光ケーブル（土工部）	S40	40	1	大荒戸橋 下り線路肩埋設
メタルケーブル（土工部）	V E 54	54	1	大荒戸橋 中央分離帯埋設
視線誘導ケーブル（土工部）	V E 54	54	1	大荒戸橋 中央分離帯埋設
ガイドラインケーブル（土工部）	V E 54	54	1	大荒戸橋 中央分離帯埋設

#### 2 4 - 2 5 - 4 材料及び施工

ケーブル工の材料及び施工は、本特記仕様書 2. 適用する共通仕様書等に記載のあるそれぞれの規定に従って行うものとする。

#### 2 4 - 2 5 - 5 数量の検測

ケーブル工の数量の検測は、設計数量（m又は箇所）で行うものとする。

#### 2 4 - 2 5 - 6 支払

ケーブル工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの 1m又は箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設管の配管、固定、ハンドホルの設置、撤去、刈羽発生材置場までの運搬、仮設ケーブルの配線、接続、撤去、刈羽発生材置場までの運搬、既設ケーブルの撤去、刈羽発生材置場までの運搬、復旧ケーブルの配線、接続等ケーブル工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

##### 単価表の項目

##### 検測の単位

##### 特一（1 4） ケーブル工

仮設管路 A 設置	m
仮設管路 A 撤去	m
仮設管路 B 設置	m
仮設管路 B 撤去	m
仮設添架管路 A 1 設置	m
仮設添架管路 A 1 撤去	m
仮設添架管路 A 2 設置	m
仮設添架管路 A 2 撤去	m
仮設添架管路 A 3 設置	m
仮設添架管路 A 3 撤去	m
仮設添架管路 A 4 設置	m
仮設添架管路 A 4 撤去	m

仮設添架管路A 5 設置	m
仮設添架管路A 5 撤去	m
仮設添架管路A 6 設置	m
仮設添架管路A 6 撤去	m
仮設通信ケーブルA設置	m
仮設通信ケーブルA撤去	m
仮設通信ケーブルB設置	m
仮設通信ケーブルB撤去	m
仮設電源ケーブルA設置	m
仮設電源ケーブルA撤去	m
仮設電源ケーブルB設置	m
仮設電源ケーブルB撤去	m
既設管路撤去・復旧	m
通信ケーブルA復旧	m
通信ケーブルB復旧	m
既設通信ケーブルA撤去	m
既設通信ケーブルB撤去	m
視線誘導灯A撤去	m
視線誘導灯A復旧	m
視線誘導灯B撤去	m
視線誘導灯B復旧	m
ガイドライン撤去	m
ガイドライン復旧	m
接続工A	箇所
接続工B	箇所
接続工C	箇所
接続工D	箇所
接続工E	箇所
仮設管路固定設置	m
仮設管路固定撤去	m
ダクト口A	箇所
ダクト口B	箇所
ダクト口C	箇所
橋梁部管路工	m

## 25. 補足事項

### 25-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 渋滞対策工における簡易標示板設置方法・枚数の変更ならびに対策方法を追加する場合がある。
- (3) 工事広報に関する作業（広報用横断幕・懸垂幕・立看板の設置撤去作業、工事広報用チラシ作成等）を追加する場合がある。
- (4) 高速道路に設置する工事予告看板及び規制予告看板の設置撤去作業等を追加する場合がある。
- (5) 関係機関との協議に伴う光通信ケーブル等の試掘工・防護工・管路工等を追加・変更する場合がある。
- (6) 路肩の舗装構成の調査及び路盤置き換えを追加する場合がある。
- (7) 対面通行用中央分離帯改良工の現地確認に伴い、変更する場合がある。
- (8) 橋梁部の断面修復工を追加する場合がある。
- (9) 資材搬入におけるヤード整備を追加する場合がある。

### 25-2 割掛対照表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

#### 【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
工事用機械運搬費	質量20t以上の建設機械の貨物自動車等による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
非破壊検査試験費	コンクリート構造物の非破壊試験による鉄筋かぶり確認に要する費用をいう。
はく離抵抗試験費	舗装工における粗骨材およびアスファルト舗装混合物のはく離抵抗性の確認に必要な水浸ホイールトラッキング試験に要する費用をいう。



### 【仮設備工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
吊足場工費 (標準型側面)	橋梁の施工に必要な主体足場および標準方側面（側面足場に防護が無い構造）の吊足場工に要する費用をいう。
支保工費	場所打ち床版の撤去及び施工時、所定の形状のコンクリート構造物に仕上げるための、仮設支保構造物に要する費用をいう。

### 【雑工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
橋面養生費	床版コンクリートの打設後のコンクリートの養生に要する費用をいう。
試験舗装費	共通仕様書 1 3 - 8 - 7 及び本特記仕様書 2 4 - 3 - 4 に示す試験舗装に要する費用をいう。

#### 2 5 - 3 工事記録の作成及び提出について

共通仕様書 1 - 5 1 - 2 「工事記録情報」に規定する、工事記録情報については次のとおりとする。

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-7）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

#### 2 5 - 4 災害協力業務

本工事期間中に工事箇所的高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議するものとする。

#### 2 5 - 5 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる交通管制室への通報
- (2) 発炎筒、旗、ラバーコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

#### 2 5 - 6 間接工事費の変更

##### 2 5 - 6 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施に当たって不

足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者協議し定めるものとする。

## 2 5 - 6 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

## 2 5 - 6 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－ 8 ）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式－ 8 ）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

## 2 5 - 6 - 4 間接工事費の増加費用の協議

（ 1 ） 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式－ 9 ）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。

（ 2 ） 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

（ 3 ） 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－ 1 0 ）を監督員に提出し協議するものとする。

（ 4 ） 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額に関する協議書により受注者は、間接工事費増加費用の負担額同意書（様式－ 1 1 ）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から 2 8 日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

## 2 5 - 6 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、

設計変更の対象としない。

#### 25-6-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

#### 25-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

#### 25-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

#### 25-9 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては、「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和５年７月 東日本高速道路㈱）」を参考にするものとする。なお、当該ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

[https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering\\_works.pdf](https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works.pdf)

#### 25-10 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書１－２ 「用語の定義」に定める「確認」及び共通仕様書１－３０ 「検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

監督員 殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 北陸自動車道 大荒戸橋（下り線）床版取替工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容		日数	備考
対象期間	①	年 月 日 着工日 ～ 年 月 日 工事完成日	日間	
	②	年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③	工事一時中止期間	日間	
	④	工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤	その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤		日間	
現場閉所日	⑥	⑤土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦	平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦		日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A		%	

（添付資料）  
月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

様式－ 2

令和      年      月      日

東日本高速道路株式会社      支社（事務所）  
支社長（所長）  
\_\_\_\_\_  
殿

住所  
会社名  
代表者名  
\_\_\_\_\_

## 工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名） \_\_\_\_\_ 北陸自動車道 大荒戸橋（下り線）床版取替工事 \_\_\_\_\_

標記工事について、工事費構成内訳書（様式 2－1）及び工程表（様式－3）を作成しましたので、提出します。

様式－2－1

工事費構成内訳書

(工事名) 北陸自動車道 大荒戸橋（下り線）床版取替工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。  
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。  
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

# 工 程 表

(工事名) 北陸自動車道 大荒戸橋(下り線)床版取替工事

住所

工事区間

工 期

会社名

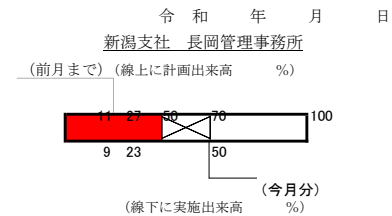
自) 新潟県柏崎市西山町坂田 (西山IC) (KP407.9)

自) 令和 年 月 日

至) 新潟県長岡市灰島新田 (中之島見附IC) (KP432.2)

至) 令和 年 月 日

(1080日間)

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告書

(工事名) 北陸自動車道 大荒戸橋（下り線）床版取替工事

受注者

現場代理人

契約金額

工 期 自) 令和 年 月 日 ( 1 0 8 0 日間)  
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
床版工							
橋梁付属物工							
舗装工工							
交通安全設備工							
交通安全規制工							
雑工							
跡片付け							
全 体							



第 令和 年 月 号 日

残 存 物 件 引 渡 書

1. 工 事 名 北陸自動車道 大荒戸橋（下り線）床版取替工事
2. 工事等場所
3. 引渡年月日
4. 発生原因
5. 品名及び数量

品 名	材質（規格等）	概算数量 （数・本・k g・m）	適 用
合 計			

以上のとおり残存物件が発生したので引渡します。

監督員 殿

受注者  
現場代理人

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する。

様式－ 6

令和      年      月      日

東日本高速道路（株）新潟支社  
支社長（所長）                      殿

住      所  
会      社  
代      表      者

現場完了届・一部現場完了届

（工事名）                      北陸自動車道    大荒戸橋（下り線）床版取替工事

---

標記工事について工事目的物が完成しましたので、お届けいたします。

令和      年      月      日

監督員  
\_\_\_\_\_ 殿

受注者  
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路株式会社 新潟支社	
工事件名		北陸自動車道 大荒戸橋（下り線）床版取替工事	
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

殿

## 間接工事費計画書の提出について

標記工事について、特記仕様書「25-6. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出しま

【間接工事費計画書】

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 北陸自動車道 大荒戸橋（下り線）床版取替工事

標記工事について、特記仕様書「2 5－6．間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ￥   円  
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

様式－ 9 （別添）

変更間接工事費計画書

（工事名）北陸自動車道 大荒戸橋（下り線）床版取替工事

（円）

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
		小計				
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当		
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給			
小計						
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること

監督員

殿

令和 年 月 日

受注者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名) 北陸自動車道 大荒戸橋（下り線）床版取替工事

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり  
見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

様式－ 1 1

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 北陸自動車道 大荒戸橋（下り線）床版取替工事

---

令和 年 月 日付け 号を協議のありました間接工事費増加費用の負担額については  
同意いたします。

以 上



北陸自動車道 大荒戸橋（下り線）床版取替工事 三者協議会協定書(案)  
（工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議）

北陸自動車道 大荒戸橋（下り線）床版取替工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱新潟支社長岡管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び北武コンサルタント株式会社（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1）発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2）施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3）設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱新潟支社長岡管理事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1）施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2）第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1）「北陸自動車道 大荒戸橋床版取替設計」に関すること

2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

#### (三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
  - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
  - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

#### (三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。  
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
  - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
  - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

#### (設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

#### (協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

#### (請負契約書条項との優先順位)

- 第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書

（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

（その他）

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和●●年●●月●●日

発注者：東日本高速道路株式会社新潟支社

施工者：

設計者：北武コンサルタント株式会社

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受注者名

現場代理人

## 実績価格調査票の提出について

工事名) 北陸自動車道 大荒戸橋 (下り線) 床版取替工事

標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目 番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								